

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 肇

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第78期 第1四半期 累計(会計)期間	第79期 第1四半期 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	2,439,789	1,547,101	9,223,394
経常利益又は経常損失() (千円)	48,683	76,672	34,514
四半期(当期)純損失() (千円)	67,799	109,073	187,981
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,400,089	2,195,343	2,287,823
総資産額 (千円)	9,763,181	8,257,617	8,495,500
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	5.16	8.30	14.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.6	26.6	26.9

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速懸念や平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による供給制約・電力事情の悪化等から生産活動が低迷し、厳しい状況が続いています。また、個人消費も雇用・所得環境の改善が進まないことに加え、震災の影響による節約ムードもあり弱含みで推移しています。

当社の売上に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、東日本大震災の影響による部品不足から減産を余儀なくされ、前年同月比4月が60%減、5月が30%減、6月が15%減と大幅な落ち込みとなりました。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,547百万円(前年同期比36.6%減)となりました。自動車用部品部門での震災の影響による大幅な受注減が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減改善活動や固定費の削減等により生産コストの見直しを実施しましたが、震災の影響による売上高の大幅な減少に伴い営業損失92百万円(前年同期は営業利益38百万円)となりました。

営業外収益は受取賃貸料11百万円、休業等による助成金収入15百万円等により32百万円、営業外費用は支払利息12百万円等により15百万円を計上し、経常損失は76百万円(前年同期は経常利益48百万円)となりました。また、震災による損失36百万円等による特別損失39百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は109百万円(前年同期は四半期純損失67百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,440百万円(前年同期比38.1%減)となりました。受注先の自動車生産台数減少による受注減少が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は36百万円(前年同期はセグメント利益109百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、98百万円(前年同期比7.6%減)となりました。電子機器製品が10百万円減少し、街路灯製品は2百万円増加しました。セグメント損失(経常損失)は45百万円(前年同期はセグメント損失64百万円)となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は8百万円(前年同期比10.7%増)となりました。セグメント損失(経常損失)2百万円(前年同期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、自動車用部品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しております。これは、震災の影響による受注減が主な要因です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,066,000	13,066	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 74,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,066	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	24,000		24,000	0.18
計		24,000		24,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,787	1,881,289
受取手形及び売掛金	1,375,712	1,261,591
製品	266,158	281,009
仕掛品	89,498	93,028
原材料及び貯蔵品	354,137	302,216
その他	64,038	64,382
貸倒引当金	9,080	2,780
流動資産合計	4,150,252	3,880,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	832,148	830,847
構築物（純額）	54,566	52,772
機械及び装置（純額）	789,394	777,513
車両運搬具（純額）	5,874	5,466
工具、器具及び備品（純額）	307,559	343,600
土地	1,726,170	1,726,170
リース資産（純額）	17,225	16,143
建設仮勘定	14,447	7,332
有形固定資産合計	3,747,386	3,759,845
無形固定資産		
ソフトウェア	25,517	23,140
その他	5,808	5,445
無形固定資産合計	31,325	28,585
投資その他の資産		
その他	533,296	565,903
貸倒引当金	30,650	33,010
投資その他の資産合計	502,646	532,893
固定資産合計	4,281,358	4,321,324
繰延資産		
開発費	63,888	55,555
繰延資産合計	63,888	55,555
資産合計	8,495,500	8,257,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,082	466,650
短期借入金	2,058,234	2,078,381
未払金	1,373,129	1,115,318
賞与引当金	100,000	14,000
その他	112,185	137,003
流動負債合計	4,072,632	3,811,353
固定負債		
長期借入金	1,226,946	1,337,301
退職給付引当金	98,931	95,061
資産除去債務	94,943	95,393
その他	714,222	723,164
固定負債合計	2,135,043	2,250,920
負債合計	6,207,676	6,062,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	524,924	415,851
自己株式	5,113	5,129
株主資本合計	1,389,295	1,280,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,547	45,156
土地再評価差額金	869,979	869,979
評価・換算差額等合計	898,527	915,136
純資産合計	2,287,823	2,195,343
負債純資産合計	8,495,500	8,257,617

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,439,789	1,547,101
売上原価	2,237,543	1,508,421
売上総利益	202,245	38,679
販売費及び一般管理費	163,715	131,629
営業利益又は営業損失()	38,530	92,950
営業外収益		
受取利息	295	192
受取配当金	3,102	3,433
受取賃貸料	11,867	11,634
助成金収入	11,027	15,940
その他	2,368	886
営業外収益合計	28,660	32,088
営業外費用		
支払利息	15,253	12,607
その他	3,253	3,202
営業外費用合計	18,506	15,810
経常利益又は経常損失()	48,683	76,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,610	-
特別利益合計	15,610	-
特別損失		
固定資産売却損	-	219
災害による損失	-	36,190
固定資産除却損	1,275	3,044
投資有価証券売却損	426	-
投資有価証券評価損	45,197	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,060	-
特別損失合計	131,960	39,454
税引前四半期純損失()	67,666	116,126
法人税、住民税及び事業税	132	132
過年度法人税等戻入額	-	7,179
法人税等調整額	-	5
法人税等合計	132	7,053
四半期純損失()	67,799	109,073

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

特別損失のうち、「災害による損失」は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 152,018千円	減価償却費 93,637千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,141	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- 2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	2,325,766	106,071		2,431,837	7,952	2,439,789
セグメント利益又は損失 ()	109,633	64,760	7,501	52,373	3,690	48,683

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,373
「その他」の区分の損失()	3,690
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	48,683

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,440,291	98,005		1,538,296	8,804	1,547,101
セグメント利益又は損失 ()	36,311	45,326	7,399	74,238	2,434	76,672

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	74,238
「その他」の区分の損失()	2,434
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	76,672

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()金額 (算定上の基礎)	5円16銭	8円30銭
四半期純損失()金額(千円)	67,799	109,073
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失()金額(千円)	67,799	109,073
普通株式の期中平均株式数(株)	13,141,450	13,140,113
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 住 田 光 生 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 村 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれている。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。